

格差、防衛、子育てなどで論戦

衆院予算委員会・集中審議

先月23日から始まった第211回通常国会は、衆議院での予算審議が大詰めを迎えています。衆院予算委員会では2月22日、「少子化対策及び金融政策など内外の諸情勢」に関する集中審議が開かれ、泉健太代表が岸田総理に質問しました。なお与党からは2月27日に委員会での採決という提案がありましたが、「審議は不十分であり認められない」とさらに審議を求めていくことにしています。統一自治体選も目前です。暮らしに直結する課題が山積みです。私たちも地域でしっかりと訴えていきましょう。



泉代表は「公平な税制と再分配で格差と貧困の少ない社会」が求められていると強調。岸田総理はかつて所得が1億円を超えると税負担が下がる「1億円の壁の打破」を訴えていたにもかかわらず、「年収30億円への人への対策」に後退していると批判。岸田総理は「(負担を求める対象者は)200人から300人程度」と認めざるを得ず、泉代表は「(この人数で)再分配というのは残念だ」と強調しました。

続いて泉代表は、2023年度当初予算案で防衛関係予算が前年比26.3%増になる一方、こども家庭庁

予算はわずか2.6%増にとどまると指摘。子ども子育て予算の「倍増」についても「何を基準に倍増するのかわからない」として、予算の組み方は「倍増ありきで中身はない」と批判しました。野党で共同提出している児童手当の所得制限を撤廃する法案に賛同すれば2月分から支給が可能だと迫りましたが、岸田総理は「子ども政策は個々の政策でなくパッケージで示す」として先送りしました。

さらに泉代表は、トマホークの購入について日本の防衛省が「弾数や購入額を秘密」にしている一方、米国防総省は公表していると強調。私たちも日本の報道で「500発」と報じられているが、省秘の漏洩違反にあたり捜査が必要だと迫ったところ、岸田総理は「トマホークの数量について改めて政府で検討したい」と答弁せざるを得ませんでした。

質問後、国会内で記者団からの取材に応じ、岸田総理の「国会は皆さんに説明と理解を求める場だ」との発言に対して、「国会を説明と理解の場だと思っている時点で、大きな誤りをしている」と述べました。

フォーラム第2回運営委員会開く

社会民主主義フォーラムは2月14日、第2回運営委員会を開催し、今年度の定期総会を統一自治体選後の6月3日(土)午後1時から、対面(東京・中野サンプラザ)とオンラインの併用で開催することを決定しました。

4月の統一自治体選には70名を超える会員が立候補します。昨秋以降の中間選挙では新人3人を含む会員9人全員が当選しました。運営委員会では全候補者の当選に全力をあげることも確認しました。



党大会 開催

「失われた10年」取り戻し、 統一自治体選、衆院補選勝利へ

2月19日立憲民主党2023年度定期大会が開催されました。大会に先立つ2月14日、都道府県代議員会議が開催され実質的な議案審議が行われました。会議で発言した香川県の高田良徳さん（県連幹事長）と宮崎県の岩切達哉さん（同）の報告と感想です。

運動課題をしっかりと打ち出して

フォーラム香川代表 高田良徳



まず司会から「党大会では発言する機会はありませんから、本日の会議で、御意見をお聞きしたいと思います」と発言を促されます。「党大会は議案の採決だけ、もめる要因は作らない」ということでしょう。この党内文化には、なかなか馴染めませんが、変化を求める意味で発言したことを報告します。

議案は「運動方針」ではなく「活動計画」となっています。そこには、国会対策、政策活動、選挙対策等々の各部局が取り組む課題が掲げられています。しかし「衆参国対の連携を綿密に行う」「女性議員、青年議員を増やす」など、全くの党内内向きの内容です。

ですから、議案の文章量は社民党の恐らく10分の1程度です。運動課題が全く掲げられておらず、例えば地球温暖化の課題は何か、どう取り組むかとか、働き方改革に対して、どんな立場で何に取り組むのかなど、議案には全く書かれていないわけです。

そこで、「これからどんな政策を進めるのか大会で決めるべきではないのか」「政策づくりに党員の声反映出来ないのではないかと」発言しました。しかし「既に2022政策集を出しているし、これを要約して議案にしても意味がない。意見反映はメールでいただいているし、今回の統一地方選挙の政策は地方議員のみなさんで作っていただいた」との答弁でした。この党内文化は、やはりおかしいです。みなさんも機会あるごとに声を出しましょう。

討論から学び合う風土を大切に

フォーラムみやざき代表 岩切達哉



労働組合の大会から、地区の自治会総会まで、運営する側は順調に終わることを願います。もとより、労組大会などでは、参加者に派閥が存在し、異なる意見をぶつけ執行権を掌握したいという時代もありました。先輩たちが、正々堂々渡り合って、議論を闘わ

せていた様子をみながら、憧れもしたものです。



多様な意見を持ち寄って、時間をかけて練り上げていくことに手間を惜しむと、組織の成長は鈍ってしまいます。組織の生き生きとしたエネルギーは、討論に学び合うことから生まれるものです。

事前の小委員会や代議員会議など、大会ではない場所で会議が行われることに違和感を拭えません。多くの党員が「党を強く大きくしたい。自公政権を打ち破り政権を樹立したい」と願いながら、日々の活動に汗を流し当面する自治体選挙に取り組んでいます。

実務的には必要だとしても、本来、党員に公開された場所で、立憲主義に基づく政治にどう取り組み、発展させていくのか、突きつけられる課題にどう対応していくか、私たちの政治はこの国の将来、今の暮らしをどう変化させていくかなど、討論の中から学び合い、国民に示される党大会であってほしいと思います。

成果を統一自治体選に 多度津町議選で2名当選

定数14人に15人が立候補してたたかわれた香川県・多度津町議会議員選挙は、2月5日に投開票され、いずれも立憲民主党公認で、**渡辺みき子**候補（現5＝写真上）がトップ当選、**やぶのりこ**候補（新＝写真下）が2位当選を果たしました。

1月22日には辻元清美衆院議員を招いた青空対話集会を開くなど活発な活動を展開してきました。この成果を統一自治体選につなげていきたいと思います。

